

令和4年度

委員会からの提案について

- 1 総務委員会
- 2 社会文教委員会
- 3 産業建設委員会
- 4 リニア推進特別委員会

令和5年3月20日

飯田市議会

令和5年3月20日

飯田市
危機管理部長 田中 真 様
市民協働環境部長 塚平 裕 様

飯田市議会総務委員会
委員長 熊谷 泰人

飯田市議会総務委員会からの提案について

飯田市議会総務委員会では、委員会で定めた所管事務調査への取り組みを踏まえ、より良い飯田市となるよう、別紙のとおり提案します。

1 提案事項

別紙 「地域防災体制は維持できるか」に関わる政策提案

2 提案委員会

飯田市議会 総務委員会

委員長 熊谷 泰人

副委員長 原 和世

委員 小平 彰

委員 西森 六三

委員 宮脇 邦彦

委員 筒井 誠逸

委員 古川 仁

委員 新井 信一郎

委員会所管事務調査テーマ

「地域防災体制は維持できるか」に関わる政策提案

飯田市議会総務委員会

はじめに

人口減少・少子高齢化といった社会情勢の変化に伴い地区では、自治会加入率の低下や、担い手不足、さらには地域活動に対するやらされ感、負担感に起因する機能低下といった課題に全地区が同じように直面し、なかなか出口を見出せていない状況にあります。これにさらに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による社会活動の低下もあり、さらなる地域コミュニティの機能低下が危惧されています。

そのような中、近年多発する豪雨災害や、30年以内に起こるであろうといわれている大規模地震に備え、各区自主防災会の担う役割は非常に大きくなっており、地域コミュニティの機能低下は被害の拡大を招きかねない重大な課題といえます。

そこで、当委員会の今期2年間の所管事務研究については、三六災害から60年の節目にも当たる年でもあることから、「地域防災体制は維持できるか」をテーマに、人口減少時代における地域コミュニティのあり方も視野に、身近な災害対応の活動組織である自主防災会のあるべき姿について、必要な提案等を行うべく取り組みました。

委員会では、県外他自治体の防災対応への取り組みを視察したほか、市内20地区の自主防災組織を対象にアンケート調査を実施し、現状等の把握を行い、その考察をもとに令和4年9月28日から10月6日にかけて開催しました議会報告・意見交換会において、地区の皆さんと意見交換を実施しました。

これらの委員会活動をとおして委員間で共有確認できた事項について次のとおり政策提案いたします。なお、提案にあたって委員会で共有した課題等は追記のとおりです。

1 政策提案事項

(1) 防災組織に関して

危機管理部と市民協働環境部が連携し、自主防災組織の見直しを進められたい。

【視点】

- ・ 役員の担い手不足等から活動の継続性に課題がある。地区ごとに組織形態のばらつきがあるため、行政として標準的な組織の形態やマニュアル等を示されたい。
- ・ 組合加入率の低下が進んでいるが、組合への加入の有無に関係ない組織や、活動のあり方について行政から方向性等を示されたい。
- ・ 全地区において、防災リーダーが存在しない。防災担当専任者の養成に必要な費用負担も含め支援を検討されたい。
- ・ 各地区自主防災会の拠点機能に、自治振興センター職員の役割が非常に大きいですが、地区外に居住している場合も多いことから、休日、夜間における発災への対応が遅れる可能性がある。非常時におけるセンター職員のバックアップ体制を整えるため、以前体制として存在した地区在住職員による地区拠点班体制等の再構築、組織化を検討されたい。
- ・ 各地区で取り組む先進的事例の共有を図られたい。

(2) 防災に関して

特に大規模地震に対する各地区の被害想定を作成し、その周知を進められたい。

【視点】

- ・地区では、被害想定がイメージできないため、避難所運営への戸惑いが見受けられる。行政としても地域にあった防災体制を助言する必要がある。被害想定に応じた避難所開設訓練や災害別ファーストミッションマニュアル作成とマニュアルボックス設置等を行政主導で進められたい。
- ・指定避難所の収容可能人数や利用できる室など基本的な考え方を明確にし、地区に示されたい。(学校施設の利用に関し、あらかじめ関係機関との調整を進められたい。)

(3) 消防団員確保に関して

消防団員不足問題へ行政がしっかりと関わり、消防団、地区とともに団員確保への取り組みを進められたい。

【視点】

- ・鼎消防団の YouTube 動画作成などの取り組みを全市へ展開できるような支援を進められたい。(必要に応じ、例えば小中学校での活用など意識改革へつなげられたい)

(4) 組合未加入者に関して

【視点】

- ・災害時の共助体制の構築を進める中で、組合未加入者へ加入の呼びかけを行っている地区もある。これら、先進的な取り組みを他地区へ広く紹介し、必要となるリーフレットなど作成経費の補助や内容について助言等の支援を進められたい。

2 追記

(1) 委員会で共有した課題

ア 防災組織全般

- ・人口減少・少子高齢化といった社会情勢の変化、自治会加入率の低下や、担い手不足、地域活動に対するやらされ感、負担感に起因する機能低下といった課題の中において、万が一の発災時に機能する体制の構築。
- ・専門的な人材の育成・確保。
- ・自治振興センター職員への依存が大きい、地域外から通勤している職員が多く、夜間など発災時に速やかな対応が難しい。

イ 防災訓練関連

- ・防災訓練が、訓練のための訓練となっており、地域一体の取り組みになっていない。
- ・地域全体の防災訓練へ、地域に合った現実的な取り組みをどう進めるかが課題。
- ・小中学生、高校生世代をどう防災訓練等へ参加するように進めるか課題。

ウ 消防団関連

- ・消防団、日赤奉仕団等の団員数減少の課題があり、共同訓練内容にも制限がある。
- ・消防団に限って言えば、まちづくり委員会の連絡会議等で「消防団の団員確保の現状」を取り上げていただき地域の課題とする必要性を感じる。

エ 組合未加入問題

- ・防災意識や共助に対する認識の相違。発災時の避難所運営において運営側となる組合員からは、自治会未加入者に対するジレンマがある。

オ 避難所関連

- ・避難所の開設訓練やそれに伴うマニュアル作成を行う必要がある。
- ・地域の避難所がレッドゾーンなどにかかる場合があり、見直しが進んでいない。
- ・学校の空き教室の避難所利用について不明瞭。有事の際の活用も考慮すべき。

(2) 委員会で共有した課題の抽出等への取組の経過

ア 別紙 所管事務調査報告書

イ 所管事務調査報告書 別紙1 自主防災会活動実態アンケート調査について

ウ 所管事務調査報告書 別紙2 議会報告・意見交換会からの考察

令和5年3月20日

飯田市
市民協働環境部長 塚平 裕 様

飯田市議会総務委員会
委員長 熊谷 泰人

飯田市議会総務委員会からの提案について

飯田市議会総務委員会では、委員会で定めた所管事務調査への取り組みを踏まえ、より良い飯田市となるよう、別紙のとおり提案します。

1 提案事項

別紙 「ジオパークの取り組みについて」に関わる提案

2 提案委員会

飯田市議会 総務委員会

委員長 熊谷 泰人

副委員長 原 和世

委員 小平 彰

委員 西森 六三

委員 宮脇 邦彦

委員 筒井 誠逸

委員 古川 仁

委員 新井 信一郎

委員会所管事務調査テーマ

「ジオパークの取り組みについて」に関わる提案

飯田市議会総務委員会

はじめに

南アルプス（中央構造線エリア）ジオパークは、対象区域のある伊那市、富士見町、大鹿村及び飯田市の4市町村及び関係団体で協議会を設立し、平成20年にジオパークとしての認定を受けました。以後4年毎に再認定を受けてきましたが、令和2年の再認定審査において、条件付き再認定となりました。これにより、本来4年間の認定機関が2年間の認定となり、2年後の審査に合格しなければ認定を取り消されることとなりました。

ジオパークは、「地質、地形から地球の過去を知り、未来を考えて活動する場所」とされており、地形、地質といった地域資源を生かした教育、環境等の地域振興の取り組みと位置付けられています。

ジオパークの再認定を受けることは、こうした地域資源を生かした教育や、観光等の地域振興の場の確保につながります。また、対象地区のある遠山地区は、将来の三遠南信自動車道の開通により、観光客の流入増も見込まれ、そのほかのジオパーク対象地域や、市内の観光地・地域資源とのさらなる連携による相乗効果も見込める状況にもなります。

当委員会では、この課題を所管事務調査研究テーマに位置付け、県外他自治体等の先進的な取り組みの視察を実施するとともに、議会による行政評価を通して委員間での議論、共有を進めてきました。

これらの委員会活動をとおして委員間で共有確認できた事項について次のとおり提案いたします。

1 提案事項

ジオパークの取り組みについての庁内連携の拡大・深化を進めるとともに、観光を起点とした地域振興につなげるために、将来的には所管部局又は課の変更を検討されたい。

【視点】

- ・ジオパークは、「地質、地形から地球の過去を知り、未来を考えて活動する場所」とされており、地形、地質といった地域資源を生かした教育、環境等の地域振興の取り組みと位置付けられている。
- ・管外視察を行った他自治体でも、単に特徴的な地形等の発信に留まらず、その地で脈々と受け継がれてきた人々の歴史や、暮らしとリンクし、地域振興、観光振興の視点を高めることで、ジオパークへの取り組みの継続性を高める活動を行っていた。

令和5年3月20日

飯田市
健康福祉部長 高山 毅 様

飯田市議会社会文教委員会
委員長 木下 徳康

飯田市議会社会文教委員会からの提案について

飯田市議会社会文教委員会では、委員会で定めた調査研究課題への取り組みを踏まえ、より良い飯田市となるよう、別紙のとおり提案します。

1 提案事項

別紙 「フレイル予防による健康寿命の延伸」に関する政策提案

2 提案委員会

飯田市議会 社会文教委員会

委員長 木下 徳康

副委員長 岡田 倫英

委員 関島 百合

委員 福澤 克憲

委員 小林 真一

委員 佐々木 博子

委員 山崎 昌伸

「フレイル予防による健康寿命の延伸」に関する政策提案

社会文教委員会

私たちは誰もが少しでも長く健康な状態で暮らしたい、そのために「健康寿命の延伸」が出来ればと望むものです。

この健康寿命の延伸について社会文教委員会では要介護状態にいたる前の状態「フレイル」（加齢に伴い様々な機能が低下するものの回復可能な状態）に注目しました。令和3年度の行政評価、専門家による講義（注1）から飯田市においてフレイル状態の市民が多いことを知り、介護状態の前段階のフレイルが予防できれば健康寿命の延伸につながるのではないかとこの視点に立ち、フレイル予防の先進事例の視察などの調査を行ってきました。

そうした背景を踏まえる中で議会報告・意見交換会において健康寿命の延伸をテーマに地域課題をお聞きし、フレイル予防の取り組みを重視する委員会の所管事務調査・調査研究活動について市民の皆様から一定程度の賛同が得られたと認識しております。

また自身の健康への関心について、「健康のために何かしているか」という問いに、約半数の人が「何もしていない」との国民調査の結果が出ています（注2）。市民がフレイル予防に取り組むことは自身の健康に関心が向く動機付けになり、周囲への波及効果も望めるものと思います。

一人でも多くの住民に健康で幸福な人生を送ってもらうことは行政にとって住民福祉の向上に資する重要な視点であり、市民の健康寿命が延伸できれば介護・医療費の抑制にもなります。フレイルが予防できれば健康寿命の延伸につながるという視点から、身体的フレイル、心理的フレイル、社会的フレイル（注3）と3つに大別されますフレイルのうち、施策の効果を高めるには人と人のつながりを増やす社会的フレイルの予防を重要視しました。

コロナ禍により停滞してしまった人と人とのつながりや、地域のつながりの再醸成が今後の健康寿命の延伸の重要な要素となると考えますし、長く健康で人と関わって暮らすことは「くらし豊かなまち」の実現そのものです。

議会報告・意見交換会を通じて市民から「フレイルを知らない」あるいは「フレイルという言葉は高齢者に理解が進まないのでは」という声を直接いただいています。フレイルの概念、言葉が浸透するよう地道な取り組みが必要です。

「フレイル予防による健康寿命の延伸」の取り組みについては執行機関側においても検討を進めておられることと思いますが、所管事務調査で得た成果、議会報告・意見交換会での市民の意見を踏まえて以下のとおり提案します。

1 フレイルという言葉と概念の周知

フレイル予防推進のためには、まずはフレイルの意味や定義を浸透させる必要があると考える。フレイルという言葉の市民への啓発活動として、地域の健康教室などを利用しながらフレイルについての学習や、目や耳に触れる機会を増やすこと、「フレイルの日」の2月1日を中心にウェブサイトやスマホアプリなどによる強化啓発を図ることなどを検討されたい。また、フレイルの意味が伝わりやすい別の呼称の検討も含めて、何らかの工夫をしながら普及啓発に取り組まれたい。

2 フレイル予防の方法

飯田市では「高齢者福祉計画・介護保険事業計画」(2021年度～2023年度)に基づいて介護予防・生活支援サービス事業、一般介護予防事業を展開していること、「通いの場」等において、身体的、心理的フレイルの予防等に現在取り組まれていると認識している。一層の社会的フレイルを予防する観点からはより多くの市民が参加できる仕組みを再構築し、モデル地区における好事例の横展開などを図られたい。

予防教室等開催する際には効果が見込まれる活動を組み合わせたフレイル予防メニューを検討されたい。例えばフレイルセルフチェック、指輪っかテスト、適正負荷の運動の指導、口腔の機能向上体操などや既に行っているおマメで体操などを加えて確立し、普及に努められたい。

フレイル予防を直接意識した行動ではないものの、農業やマレットゴルフなどが有為ではないか、健康教室等への足の確保といった課題があり交通対策が必要ではないかと市民の声を聞いている。フレイル予防につながる側面として庁内横断的な視点で検討されたい。

3 ポイント制度

各種教室等のフレイル予防メニューへの参加を促すためのインセンティブ(動機付け)としてポイント事業が計画されている。付与の対象となる市民、予防メニュー、手段については多くの市民の声を聞き、人と人のつながりを増やすことを念頭に構築されたい。フレイル予防に取り組む市民を増やし、継続性や専門性を高めてもらう観点で、教室等の運営に携わる市民も付与の対象とするよう検討されたい。

4 施策効果の検証

フレイル予防への取り組みを進めた結果として、市民の健康寿命が延伸できたかどうかの検証ができるようにデータ収集と分析を行われたい。視察した先進自治体においても指標を設けた検証方法がまだ確立できていない様子が伺えており、検証方法については有識者や先進自治体の情報を更に収集しつつ研究されたい。

【付記】

- 1 議会報告・意見交換会で市民から寄せられた意見より
 - ・フレイル予防活動の運営側・ボランティアスタッフにもポイントの付与があると良い。
 - ・通いの場等へ参加をしたくても行き来が難しい、運営する側も送迎サービスに課題を感じるなどの意見が多く寄せられた。社会的フレイルの予防と向き合う中でも特に重要な課題であることが浮き彫りになったことから今後、今までの通いの場等よりも、フレイル予防はより小規模で開催し、出掛けて行ける環境づくりが望まれる。
 - ・遊休農地を活用するグループ農業やイヌの散歩、マレットゴルフなどに取り組んでいるとの市民の声が多数寄せられた。これらは健康を直接意識しない行動かもしれないが、生活の習慣として健康づくりに寄与していると考えられる。前出の「約半数が健康のために『何もしていない』」と回答する状況を意識付けすることで補う要素になり得ると考えられる。
- 2 先進地視察から
 - ・フレイルサポーターの育成を研究されたい（注4）。なお飯田市では地域の住民主体による通所型サービスB事業、健康福祉委員等の協力を得て開催する「いきいき教室」等介護予防事業があるが、フレイル予防をより前面に打ち出し、既存の組織の枠にとらわれず活動ができるようなサポーター体制が必要になってくると考える。
- 3 専門家講義から
 - ・飯田市におけるフレイルの割合、地域格差などのアンケート調査から考察を伺った経過がある。これは2018年度～2021年度の調査であり、およそ5年が経過する中、その後の状況を対比する意味で追跡調査されると良いと考える。
 - ・将来的に施策効果の検証が出来るよう、把握可能なデータは収集しておく必要がある。例えば「要介護認定を受けた平均年齢とその推移」「各要介護度における平均年齢とその推移」「要介護認定を受けてから重度化に至るまでの期間」などについて検討されたい。

(注1) 日本福祉大学社会福祉学部講師 宮國康弘氏による「フレイル予防対策とその評価について」(2018年度飯田市介護予防事業等実態把握調査、2021年11月報告より)

(注2) 「何もしていない」との答え、全年齢の55.8%。(出典：経済産業省「健康寿命の延伸に向けた予防・健康インセンティブの強化について」)

(注3) 「身体的フレイル」は筋肉の衰えや関節機能低下などによる運動機能の障害が代表的である。「心理的フレイル」は定年退職やパートナーを失ったりすることで引き起こされる、うつ状態や軽度の認知症の状態などを指す。「社会的フレイル」は加齢に伴って社会とのつながりが希薄化することで生じる、独居や経済的困窮の状態。これら3つのフレイルが連鎖していくことで老い(自立度の低下)は急速に進む。(出典：厚生労働省)

(注4) 2022年6月に管外視察を行った柏市では「かしわフレイル予防サポーター養成講座」を実施し、修了した市民が市内で開催されるフレイルチェック講座に従事する仕組

みを構築。「市民の手による、市民のためのフレイル予防」活動を推進している。東大和市では予防活動の運営を「ゆうゆうポイント事業」に登録した任意のサポート団体が行い、ポイント付与をしている。

■取り組み経過

【令和3年】

7月20・21日	委員会（分科会） ・議会による行政評価(step1)：説明質疑
8月3・4日	委員会（分科会） ・議会による行政評価(step3)：意見集約
8月17日	委員会協議会 ・所管事務調査のテーマについて協議
9月7・8日	委員会（分科会） ・決算認定審査を通しての質疑
10月15日	委員会協議会 ・「健康寿命の延伸」をテーマに「介護フレイル予防」の調査研究に取り組むことを確認
11月4日	飯田市介護予防事業等実態把握調査結果報告会(主催：長寿支援課)への参加 [説明者] 日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科 講師 一般社団法人日本老年学的評価研究機構 理事 宮國 康弘 氏
12月10日	委員会協議会 ・所管事務調査の進め方について協議

【令和4年】

4月20日	管内視察 ・「南信濃福祉の里事業」他視察
6月9日	委員会協議会 ・管内視察の総括
6月30日、 7月1日	管外視察 ・フレイル予防事業に関する先進事例視察 ＜千葉県柏市＞ 「フレイル予防事業」の取組について 「長寿社会のまちづくり～豊四季台プロジェクト～」の取組について ＜東京都北区＞ 「あるきたポイント事業」の取組について ＜東京都東大和市＞ 「東大和元気ゆうゆうポイント事業」の取組について
7月21日	委員会（分科会） ・議会による行政評価(step1)：説明質疑
8月2日	委員会（分科会） ・議会による行政評価(step3)：議員間自由討議による意見集約
8月3日	委員会協議会 ・議会報告・意見交換会分科会の内容について協議
8月17日	委員会（分科会） ・議会による行政評価(step4)：選定した事務事業に関する説明質疑
9月6日・7日	協議会（分科会） ・決算認定審査を通しての質疑
9月7日	委員会協議会 ・議会報告・意見交換会分科会の運営について協議

9月28日～ 10月7日	議会報告・意見交換会（7ブロック14会場で開催） テーマ：健康寿命の延伸について
12月9日	委員会協議会 ・議会報告・意見交換会の振り返り・総括

【令和5年】

1月26日	委員会協議会 ・所管事務調査に基づく提案書の原案について協議
2月9日	委員会協議会 ・所管事務調査に基づく提案書の案について協議
2月17日	委員会協議会 ・所管事務調査に基づく提案書の案について協議
3月3日	委員会 ・所管事務調査に基づく提案書の案の確認
3月20日	全員協議会 ・報告

*令和3年10月8日に行った「フレイル予防対策とその評価について」（講師：宮國康弘氏（日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科・一般社団法人日本老年学的評価研究機構理事）による講演会など、委員会協議会勉強会を随時（10回）行い、テーマについて意見交換をした。

令和5年3月20日

飯田市
産業経済部長 串原 一保 様

飯田市議会産業建設委員会
委員長 竹村 圭史

飯田市議会産業建設委員会からの提案について

飯田市議会産業建設委員会では、委員会で定めた調査研究課題への取り組みを踏まえ、より良い飯田市となるよう、別紙のとおり提案します。

1 提案事項

別紙 「飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくるには」
に関する政策提案

2 提案委員会

飯田市議会 産業建設委員会

委員長 竹村 圭史

副委員長 清水 優一郎

委員 下平 恒男

委員 橋爪 重人

委員 市瀬 芳明

委員 清水 勇

委員 永井 一英

委員会所管事務調査テーマ

「飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくるには」 に関する政策提案

産業建設委員会

はじめに

飯田市においては、「いいだ未来デザイン2028」中期計画の基本目標2において「飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる」を掲げ、様々な施策に取り組んできているところである。

その結果として、宝島社が発行する「田舎暮らしの本」2023年版住みたい田舎ランキングにおいて、人口5万人～10万人未満の都市部門において総合1位に輝くこととなった。また、2021年7月に日本経済新聞社が発表した「多様な働き方が可能な条件がそろったトップ10」においても全国5位という評価をいただいた。

高い評価をいただいたこと自体は大変喜ばしいことではあるが、2022年10月に開催した議会報告・意見交換会において高い評価を受けていることを市民の皆さんに紹介したところ、率直な受け止めは「実感がわからない」というものであった。

これは、雑誌や新聞社から高い評価は受けていても、飯田市の人口動態を見れば未だに社会減が続いている状態であり、市民の皆さんからすれば評価に対して懐疑的にならざるを得ないということだと分析する。

そこで、せっかくいただいた高い評価を活かすためにはどうすればよいかという視点のもと、管外・管内視察、各種意見交換を通じた所管事務調査、議会報告・意見交換会で地域の取り組み状況について意見交換を実施してきた。

これまでの調査・研究を通じて、飯田市への人の流れを「社会増」として真に実感できるようにするためには、様々な視点による取り組み強化が不可欠であるとの結論に至った。

そこで、以下6点について提案する。

1 政策提案事項

(1) 地域の実情（特徴）と果たすべき役割の把握について

ア 飯田市への人の流れを作るためには、西条市のように「わがまちの特徴」を理解した上での戦略が必要である。この地域の特徴を改めて徹底的に磨き上げ、的を絞った具体的な内容を発信できるようにされたい。

イ 市民一人ひとりが地域の特徴を理解し、地域への愛着を育み、自信をもって地域の良さを発信できるようにするためにも、子どもだけではなく親世代に向けた広報活動に力を入れられたい。

ウ 飯田市への移住者を増やすために、農地の下限面積見直しがされる。これを機会と捉え、飯田市に関心を持ってきている移住希望者が安心して農地付き空き家を購入できるよう、寄り添った対応に努められたい。

- (2) 誘客（観光）、移住・定住戦略に向けた効果的な情報発信のあり方について
- ア 飯田の情報を発信するコンテンツの充実を進められるとのことであるので、飯田市内外別、世代別、目的別等、ターゲットにあわせた情報を発信されたい。
 - イ 移住定住専用サイトを立ち上げるなど、飯田市の情報の入手を一元化する取り組みを進められたい。
 - ウ 西条市のように、地域愛を育みながら日常的に地域をPRする取り組みを始められたい。例えば、短時間で分かりやすいプロモーションビデオの制作、市民共通の合言葉の募集や、商品の開発・販売等。
- (3) 企業誘致と人材確保戦略のあり方について
- ア 業種を問わず慢性的な人材不足にある中、西条市では、お試し移住一棟の運営（利用料1日1,000円）、空き家バンクの住宅改修の補助金、町おこし協力隊のローカルベンチャーの育成、移住支援金（東京都内から本事例の市内の対象企業へ就職した場合）を出すことで企業の人材確保の一つの手段となっている。飯田市においても本事例を参考に市内の企業にとって有効な人材確保のための手段を研究し、取り組まれたい。
 - イ IT系企業は地方でも十分成長できる分野であることから、引き続きエス・バードのサテライトオフィスの貸し出し等による起業時支援に取り組まれたい。
 - ウ 女性が活躍する「場の創出」に令和5年度は取り組まれるとのことであるので、希望に添えるよう寄り添った対応に努められたい。
- (4) 地域との連携について
- ア 宝島社が発行する月刊誌「田舎暮らしの本」の2023年度版で第1位となったが、市民の皆さんの受け止めは「実感が湧かない」というものである。これを市民の皆さん一人ひとりが実感できよう、20地区で取り組んでいる活動を連動させ、飯田市全体の活動として情報を発信し、移住という成果が実感できる仕組みづくりに取り組まれたい。
 - イ 地域資源を有効活用する地場産業を振興するうえで、地域との協力関係は非常に重要になってくる。原料となる作物の栽培場所の確保や栽培への協力者（新規就農者含む）の確保など、後方支援に引き続き取り組まれたい。あわせて、遊休農地の解消につなげられるよう取り組まれたい。
- (5) UIターンを見据えた取り組みについて
- ア UIターンを意識した取り組みとして、働く場所や子育て環境（保育・教育・小児医療の充実等）の構築に取り組まれたい。そのためにも、飯田市に帰ってこない理由や、移住希望者が飯田市に求めるものは何か調査・研究されたい。

(6) これからの産業振興とまちづくりについて

- ア 信州大学の新学部設置検討の動向を見極めつつ、新学部誘致にあたっては会津大学のように産学官の連携が図れる拠点施設を置き、それぞれの相乗効果が発揮できる取り組みを進められたい。
- イ 持続可能な中心市街地に向けて、日常的なまちの賑わいを生み出すためには、元々持っていた「居住」に再度視点を向けられたい。そのためにも、高松市丸亀町商店街の取り組みを参考にされたい。

2 主な取り組み経過

令和3年度管外視察（オンライン）

- 1 富山県高岡市 テーマ 魅力的な観光地域づくりと広域観光の推進
 - (1) 新高岡駅を活用した広域観光推進事業について
 - (2) 周辺都市と連携した広域観光の推進について
- 2 愛媛県西条市 テーマ 「チャレンジを応援するまち」の取り組み
 - (1) ローカルベンチャー誘致・育成事業について
 - (2) 民間企業（モンベル）との連携による観光振興について

令和4年度管内視察（所管事務調査に関する部分のみ抜粋）

- (1) しらびそ高原施設について
- (2) かぐらの湯周辺整備について … 今後の動向を反映する必要あり
- (3) 合同会社「クロドテンリュウ ワイン・シードル」の醸造施設について
- (4) 市民農園（飯田ふれあい農園桐林農園）について
- (5) 龍江産業団地について

令和4年度管外視察

- (1) 愛媛県西条市
視察テーマ：昼間人口の増加率を高め、地域内経済循環を図るまちづくりについて
- (2) 香川県高松市
視察テーマ：中心市街地のにぎわい復活を目指した拠点づくりについて
- (3) 香川県高松市丸亀町商店街
視察テーマ：中心市街地及び商店街活性化の取り組みについて
- (4) 岡山県笠岡市
視察テーマ：廃校を活用したシェアアトリエの取り組みについて

令和4年度所管事務調査 … 各種意見交換会

- (1) 大学生ユースチューバー（R4/5/3, R4/8/9）
- (2) アルプスウェア株式会社（R4/5/9）
- (3) 地域連携DMO 南信州観光公社（R4/8/19）

(4) 宅地建物取引業協会南信支部（飯伊不動産組合）（R3/12/3, R4/12/2）

3 視点別のポイント

1 地域の実情（特徴）と果たすべき役割の把握

- 飯田市を知ってもらうためには、この地域の特徴は何か（単に焼き肉ではなく）具体的に捉える必要がある。
- 地域間連携を進めるには、私たちが置かれている状況（地理的条件、地域の特徴等）を理解した上で、果たすべき役割を考えていく（認識）必要がある。
- 飯田市への人の流れを作るためには、市民一人ひとりが地域の魅力（資源）を理解しなければ、その先の活用にはつながらない。
- 信州大学の新学部設置の動向を見極めつつ、情報系分野で産学官が連携することができる素地づくりを着実に進めていく必要がある。
- 農地付き住宅への移住がしやすくなるように、農地の下限面積見直しの動向をどう考えるか。
 - ・高岡市自身が観光の目線に立ったわが町の特徴（地域の実情）を理解している。（オ：高岡市）
 - ・広域観光の推進における高岡市の立ち位置は、越中・飛騨・能登エリアの“ハブ機能”と明確であり、リニア・三遠南信時代に飯田市が果たすべき大きな役割と考える。（オ：高岡市）
 - ・飯田市は南信州エリアと三遠南信エリア（愛知、静岡）との連携を行う上での結節点であることから、地域連携のリーダーシップをより一層発揮していく必要がある。（オ：高岡市）
 - ・他県、他市町村の世界遺産や観光スポットをバスで結ぶ取り組みは、画期的である。（飯田市でも三遠南信開通を見据えて参考になるのでは。）（オ：高岡市）
 - ・西条市自身がわが町の特徴（地域の実情）を理解している。（オ：西条市）
 - ・社会課題の解決を、起業を前提とした地域おこし協力隊に託し、その伴走支援や進捗管理までもコーディネーターとして採用した地域おこし協力隊に任せている。まさに“若者が挑戦できるまち”を実現している。それぞれの起業家（地域おこし協力隊）が最長3年という短い期間で、自身のアイデアを十分に発揮しカタチにするためには、その活動の自由度や地域住民の寛容性が試される。その環境整備が、行政の重要な役割の一つと感じた。（オ：西条市）
 - ・地域資源の有効活用や地域課題の解決を、域外からの起業家の新たな発想により打開を図る取り組みは、一般の地域おこし協力隊の一步先をゆく取り組み。（オ：西条市）
 - ・起業家（個人）や企業（民間）へのアプローチ。（オ：西条市）
 - ・民間感覚からすると、経営として採算が合わないのか。新しい発想は生まれないのか、時期はどうか。（管内：しらびそ）
- ・行政として安全・安心な道路整備によるアクセス向上に今後も努め、誘客につなげていくことが大切である。（管内：しらびそ）

- ・温泉施設、飲食施設無しでの発展は難しい。(管内：かぐら)
- ・早期に整備計画がまとまるように事故後の処理が進むことが重要。(管内：かぐら)
- ・しっかりとした経営計画を立てて示す必要があると感じる。(管内：かぐら)
- ・再度スタートする限りは、資金繰りができて採算が合うよう、時を選び、また、中途半端でなくしっかり準備したほうが良い。(管内：かぐら)
- ・地元産の農産物が必要になるのであれば、有り難い事業である。(管内：クロド)
- ・クロドテンリュウ自身でも遊休農地を利用してぶとうの栽培を始めており、遊休農地解消に繋がっている。(管内：クロド)
- ・社長が目指す施設とシステムが出来上がり、会社が今後、飯田市に根付いていただけることを祈りたい。(管内：クロド)
- ・非農家の方は農地を借りることができないので、市民農園の取り組みは重要である。借り手側の要望が増加し、遊休農地の削減につながれば。(管内：市民農園)
- ・中心市街地の活性化では、インバウンドも含めた誘客に力を入れている。各種事業の相乗効果により「来たい・住みたい・楽しめるまち」を目指しているが、サンポートエリアにみるように、いわゆる箱物にたよる部分も多い。(管外：高松市)
- ・居住者を増加させることによる商店街の活性化。(管外：高松市丸亀町)
- ・国、県、自治体、商店街の協力体制が構築されている。(管外：高松市丸亀町)
- ・「使いたい」という事業者の思い。「のこしたい」という地域の思い。「地域活性化につながれば」という行政の思い。を事業計画化。共益性、公益性、住民合意のための説明会等を開催し、利活用検討開始(閉校1カ月後)から3年を有し現在に至る。(管外：笠岡市)
- ・どの事業体や組織においても続けていくための財源確保は、避けては通れない最重要の課題の一つ。(管外：笠岡市)
- ・運営管理費については、補助金に頼ることなく自前でまわせる事業スキームを作り上げることがやはり本来の姿である。(管外：笠岡市)
- ・その実現のための情報や知恵の提供といった実務的なサポートをしていくことが行政の役割であろう。(管外：笠岡市)
- ・住みたい田舎ランキングや「焼肉の町」だけではわかりにくい、的を絞って具体的な内容をアピールする。(分析が必要) (意見交換：大学生)
- ・中学、高校での職場体験は、直接Uターンにはつながらないのでは。体験時に強い興味がない限り重要とならない。(意見交換：大学生)
- ・地元どんな企業があるかわからないので、もう少し若い年齢の時に多くの仕事の情報を聞く方が効果は高いのでは。(意見交換：大学生)
- ・飯田市の良さを知ってから他地域へ出て行って欲しい。誇りを持ってほしい。(意見交換：大学生)

- ・市内は製造業が地盤となっていてインフラ環境がどのように整っているかが重要。（意見交換：アルプス）
- ・飯田市はIT系の企業が知られていない。（意見交換：アルプス）
- ・システム分野の詳細を把握することにより、当地域に足りない分野を把握し補うことも必要。（「意見交換：アルプス」を基に委員会独自）
- ・会津大学はコンピュータ理工学専門の大学で情報通信技術（ICT）のあらゆる分野を含んでおり、産学官連携の拠点施設も有している。信州大学の新学部は情報系ともいわれていることから、学部誘致と当地域へ産学官連携拠点施設ができることによる相乗効果を発揮できる取り組みが必要。（「意見交換：アルプス」を基に委員会独自）
- ・女性に視点を当てたIT系における活躍の場（例：システム開発）のPRが必要ではないか。（「意見交換：アルプス」を基に委員会独自）
- ・飯田下伊那の地価動向は、48地点中40地点が下落、上郷飯沼・座光寺の8地点は横ばい（政治的判断か）。地価が下落するところに民間は興味を示さないので、何らかの対策が必要。特に高さ制限などは見直しをしたほうが良い。（意見交換：宅建協会）
- ・新幹線駅の設置が地価上昇、人口増加、産業振興、地域発展に直接はつながらないように見える。（意見交換：宅建協会）
- ・新幹線駅周辺の画一的な開発だけに重点を置かない、飯田下伊那地域としての長期展望が必要である。（意見交換：宅建協会）

2 効果的な情報発信のあり方（3、4を包含）

- 内外への情報発信のありかたをどのようにしていくべきか。
- 飯田市の紹介動画のありかたをどのようにしていくべきか。
- 飯田市の魅力は何か、具体的に発信できるもの（四季別、式年大祭、春秋祭礼、獅子舞、人形劇、一本桜等々）をどのように洗練していくべきか。
- 世代別のメディア戦略をどのようにしていくべきか。
- 目的別の情報発信をどのようにしていくべきか。
- 知りたい人が知ることができる情報発信（若者の視点による飯田市の情報が入手しにくい）をどのようにしていくべきか。
- 地域愛を具体的な形で共有するには、どのようにしていくべきか。
 - ・外への魅力発信のみならず、内への魅力発信も行っている。（オ：高岡市）
 - ・市民の思い、考えと一致していることが大事との視点は大事なこと。（オ：高岡市）
 - ・外国人観光客の目の付け所を考慮した戦略が必要と感じた。（オ：高岡市）
 - ・西条市のシティープロモーションビデオは中身と編集は参考になる。（オ：西条市）
 - ・郡市民の利用増、リピート増に期待する。（管内：しらびそ）
 - ・温泉施設、飲食施設無しでの発展は難しい。（管内：かぐら）
 - ・早期に整備計画がまとまるように事故後の処理が進むことが重要。（管内：かぐら）
 - ・しっかりとした経営計画を立てて示す必要があると感じる。（管内：かぐら）

- ・再度スタートする限りは、資金繰りができて採算が合うよう、時を選び、また、中途半端でなくしっかり準備したほうが良い。(管内：かぐら)
- ・地元でも会社がどんなものか、何をするとところかを知らないので多くの方に知っていただくことから始めていきたい。(管内：クロド)
- ・地権者主体の運営を行っている中で、空き区画が出ないよう時宜に即した利用者募集を行っていると感じた。(管内：市民農園)
- ・近年は外国人の利用も増えてきている。(管内：市民農園)
- ・若い人の情報収集能力は高い。テレビ、ラジオ、インターネットなどメディアを使って年代別に分けて情報発信する。(管外：西条市)
- ・移住促進サイト＝love 西条 市の公式サイトとは別に人にしっかりスポットを当てている。(管外：西条市)
- ・love 西条のポロシャツを市民が購入できる事と、職員も着用し宣伝している。(管外：西条市)
- ・西条市の紹介動画がとても端的明瞭にまとまっている印象をうけた。(管外：西条市)
- ・情報の発信方法を第一に考えている。伝えたい人に伝えたい内容を伝える方法で行う。(管外：西条市)
- ・特に力を入れている「回遊性」では、再開発とあわせて上手く魅力発信できれば一定の成果があがると思われる。(管外：高松市)
- ・「情報がうまく若者にとどかない」のでは。(意見交換：大学生)
- ・興味を持ってもらえるような映像にして発信しなければ見てもらえない。(意見交換：大学生)
- ・今後も南信州の魅力を発信していく。同じように南信州の魅力を PR している方とコラボできれば。(意見交換：大学生)
- ・リニアが開通しアクセスが良くなるので、その宣伝を今から進めていくことも重要。(意見交換：アルプス)
- ・採用面では IT 関連の会社は若い人が多く専門的な知識も必要であり出身地が限定されず、どこにあるのかではなく会社が何をしているのかを選択して入社してきている。(意見交換：アルプス)
- ・宿泊施設の料金体系の見直し(料理の質向上とそれに見合った料金設定)(意見交換：観光公社)
- ・体験型プランの充実により、コロナ渦でも来飯者が増加している。(意見交換：観光公社)

3 誘客(観光)戦略のあり方

- ・関係人口を増やすことで移住・定住を目指すなど利便性から誘客をする取り組みがしっかりできていると感じられた。(オ：高岡市)
- ・「交流を楽しみながら旅をする」という明確な取り組みにより観光客誘致(交流人口増大)を行っていることは強み。(オ：西条市)
- ・南アルプスエコパーク・ジオパークをいかに活かすか。(オ：西条市)

- ・飯田市と連携し、南信濃などの観光資源を活かすことを行って頂ける大手の企業はないか。
(オ：西条市)
- ・星空をテーマとした「ダークナイトツアー」は、今後の誘客の目玉になる企画だと感じた。
(管内：しらびそ)
- ・民間感覚からすると、経営として採算が合わないのか。新しい発想は生まれないのか、時期はどうか。(管内：しらびそ)
- ・行政として安全・安心な道路整備によるアクセス向上に今後も努め、誘客につなげていくことが大切である。(管内：しらびそ)
- ・温泉施設、飲食施設無しでの発展は難しい。(管内：かぐら)
- ・早期に整備計画がまとまるように事故後の処理が進むことが重要。(管内：かぐら)
- ・しっかりとした経営計画を立てて示す必要があると感じる。(管内：かぐら)
- ・再度スタートする限りは、資金繰りができて採算が合うよう、時を選び、また、中途半端でなくしっかり準備したほうが良い。(管内：かぐら)
- ・飯田市に人のながれをつくる、ひと役を是非担っていただきたい。(管内：クロド)
- ・中心市街地の活性化では、インバウンドも含めた誘客に力を入れている。各種事業の相乗効果により「来たい・住みたい・楽しめるまち」を目指しているが、サンポートエリアにみるように、いわゆる箱物にたよる部分も多い。(管外：高松市)
- ・住みたい田舎ランキングや「焼肉の町」だけではわかりにくい、的を絞って具体的な内容をアピールする。(分析が必要) (意見交換：大学生)
- ・飯田に人の流れを作るためには、魅力をアピールして住んでみたいと思わせる事。(意見交換：アルプス)
- ・宿泊施設の料金体系の見直し(料理の質向上とそれに見合った料金設定) (意見交換：観光公社)
- ・体験型プランの充実により、コロナ渦でも来飯者が増加している。(意見交換：観光公社)
- ・飯田下伊那の地価動向は、48 地点中 40 地点が下落、上郷飯沼・座光寺の 8 地点は横ばい(政治的判断か)。地価が下落するところに民間は興味を示さないので、何らかの対策が必要。特に高さ制限などは見直しをしたほうが良い。(意見交換：宅建協会)
- ・新幹線駅の設置が地価上昇、人口増加、産業振興、地域発展に直接はつながらないように見える。(意見交換：宅建協会)
- ・新幹線駅周辺の画一的な開発だけに重点を置かない、飯田下伊那地域としての長期展望が必要である。(意見交換：宅建協会)

4 移住・定住戦略のあり方

- ・関係人口を増やすことで移住・定住を目指すなど利便性から誘客をする取り組みがしっかりできていると感じられた。(オ：高岡市)
- ・市民農園は農ある暮らしの一つの形であり、今後も持続的な取り組みとなるよう望む。(管内：市民農園)
- ・移住フェアへの参加：あればすべて出席する(管外：西条市)

- ・個別無料オーダーメイド型の移住体験ツアーの実施。（管外：西条市）
- ・職員が移住コンシェルジュ。2日間付きっきりで担当は変わらない。（管外：西条市）
- ・人をつなぐ。先移住者につなぐ。そうすることで移住した時にはすでに知り合いがいる環境をつくることできる。（管外：西条市）
- ・体験ツアーを経験した方がホスト役となり話をする。そこまで話に関わっていなかった人、地域の方を巻き込みながら好循環が生まれている。人が人をつなぐ「自分事として考える」。（管外：西条市）
- ・居住者を増加させることによる商店街の活性化。（管外：高松市丸亀町）
- ・国、県、自治体、商店街の協力体制が構築されている。（管外：高松市丸亀町）
- ・住みたい田舎ランキングや「焼肉の町」だけではわかりにくい、的を絞って具体的な内容をアピールする。（分析が必要）（意見交換：大学生）
- ・飯田に人の流れを作るためには、魅力をアピールして住んでみたいと思わせる事。（意見交換：アルプス）
- ・今いる県外の社員はいずれ飯田市で所帯を持っていただきたいと考えている。（意見交換：アルプス）
- ・飯田市の農地の下限面積の条件が周辺町村より厳しいため、せっかく飯田市に興味を持ってもらっても周辺町村へ移住されてしまうので、下限面積の見直しをしてほしい。（意見交換：宅建協会）
- ・飯田下伊那の地価動向は、48 地点中 40 地点が下落、上郷飯沼・座光寺の 8 地点は横ばい（政治的判断か）。地価が下落するところに民間は興味を示さないので、何らかの対策が必要。特に高さ制限などは見直しをしたほうが良い。（意見交換：宅建協会）
- ・新幹線駅の設置が地価上昇、人口増加、産業振興、地域発展に直接はつながらないように見える。（意見交換：宅建協会）
- ・新幹線駅周辺の画一的な開発だけに重点を置かない、飯田下伊那地域としての長期展望が必要である。（意見交換：宅建協会）

5 発想の転換

- ・62 年間限定で土地を借り上げる定期借地権契約を導入。（管外：高松市丸亀町）
- ・道路幅員に加えて、セットバックすることで公共空間と一体となった回遊性の確保。（管外：高松市丸亀町）
- ・商店街の上に医療やコミュニティ施設の設置とその上にマンションを作っている。（管外：高松市丸亀町）
- ・失敗例から学ぶ。（管外：高松市丸亀町）
- ・若者世代にこだわらず、高齢者の移住を強く推進。（管外：高松市丸亀町）
- ・市有施設の老朽化や利用者数の減少等によりこれまで通りの施設運営はできなくなっている。市有施設活用の参考の一つとなった。（管外：笠岡市）
- ・年寄と若者の交流にはデジタル化が必要である。（意見交換：アルプス）
- ・農業の面でもデジタル技術の応用は可能である。（意見交換：アルプス）

- ・採用面では IT 関連の会社は若い人が多く専門的な知識も必要であり出身地が限定されず、どこにあるのかではなく会社が何をしているのかを選択して入社してきている。（意見交換：アルプス）
- ・宿泊施設の料金体系の見直し（料理の質向上とそれに見合った料金設定）（意見交換：観光公社）
- ・体験型プランの充実により、コロナ渦でも来飯者が増加している。（意見交換：観光公社）
- ・飯田市の農地の下限面積の条件が周辺町村より厳しいため、せっかく飯田市に興味を持ってもらっても周辺町村へ移住されてしまうので、下限面積の見直しをしてほしい。（意見交換：宅建協会）
- ・飯田下伊那の地価動向は、48 地点中 40 地点が下落、上郷飯沼・座光寺の 8 地点は横ばい（政治的判断か）。地価が下落するところに民間は興味を示さないので、何らかの対策が必要。特に高さ制限などは見直しをしたほうが良い。（意見交換：宅建協会）
- ・新幹線駅の設置が地価上昇、人口増加、産業振興、地域発展に直接はつながらないように見える。（意見交換：宅建協会）
- ・新幹線駅周辺の画一的な開発だけに重点を置かない、飯田下伊那地域としての長期展望が必要である。（意見交換：宅建協会）

6 民間と行政の役割分担 … 南信州観光公社との意見交換

- ・観光政策における行政の役割のあり方。（オ：高岡市）
- ・中心市街地の再開発については、民間活力の導入によるところが大きい。行政の取り組みとしては、手続き等の事務処理が中心である。（管外：高松市）
- ・居住者を増加させることによる商店街の活性化。（管外：高松市丸亀町）
- ・国、県、自治体、商店街の協力体制が構築されている。（管外：高松市丸亀町）
- ・どの事業体や組織においても続けていくための財源確保は、避けては通れない最重要の課題の一つ。（管外：笠岡市）
- ・運営管理費については、補助金に頼ることなく自前でまわせる事業スキームを作り上げることがやはり本来の姿である。（管外：笠岡市）
- ・その実現のための情報や知恵の提供といった実務的なサポートをしていくことが行政の役割であろう。（管外：笠岡市）

7 企業誘致（利活用者確保）戦略のあり方（8 を包含）

- 企業が飯田市に来ることのメリットをどのように PR していくのか。
- 中央自動車道、三遠南信自動車道の結節点であることをどう活かしていくか。
- 業種に限定されない慢性的な人材不足をどのようにしていくべきか。
- IT系企業の認知度向上と、男女問わず活躍できることのPRをどのように行っていくか。
- ・企業誘致の取り組みが最重要。（管内：龍江産業団地）
- ・企業誘致の状況についても注視していきたい。（管内：龍江産業団地）

- ・分譲地を希望する企業はあるとのこと。今後も、これほどの敷地を必要とする企業はあるのだろうか。国内、そして世界的な動向はどうか研究したい。(管内：龍江産業団地)
- ・市有施設の老朽化や利用者数の減少等によりこれまで通りの施設運営はできなくなっている。市有施設活用の参考の一つとなった。(管外：笠岡市)
- ・飯田下伊那の地価動向は、48 地点中 40 地点が下落、上郷飯沼・座光寺の 8 地点は横ばい(政治的判断か)。地価が下落するところに民間は興味を示さないので、何らかの対策が必要。特に高さ制限などは見直しをしたほうが良い。(意見交換：宅建協会)
- ・新幹線駅の設置が地価上昇、人口増加、産業振興、地域発展に直接はつながらないように見える。(意見交換：宅建協会)
- ・新幹線駅周辺の画一的な開発だけに重点を置かない、飯田下伊那地域としての長期展望が必要である。(意見交換：宅建協会)

8 人材確保戦略のあり方

- ・お試し移住一棟の運営(利用料一日 1 0 0 0 円)、空き家バンクの住宅改修の補助金、町おこし協力隊のローカルベンチャーの育成、移住支援金(東京都内から西条市内の対象企業へ就職した場合)を出すことで企業の人材確保の一つの手段となっている。(管外：西条市)
- ・採用面では I T 関連の会社は若い人が多く専門的な知識も必要であり出身地が限定されず、どこにあるのかではなく会社が何をしているのかを選択して入社してきている。(意見交換：アルプス)

9 地域との連携強化(10 を包含)

- 地域資源を有効活用する地場産業を振興するうえで、地域との協力関係抜きでは進めることはできない。
- 地域の活動を、全市横断的に情報共有し発信できる仕組みづくり。(点の活動を線にし、さらにそれを広げて面の活動(力)に発展させるにはどうしていくべきか)
 - ・西条市自身がわが町の特徴(地域の実情)を理解している。(オ：西条市)
 - ・社会課題の解決を、起業を前提とした地域おこし協力隊に託し、その伴走支援や進捗管理までもコーディネーターとして採用した地域おこし協力隊に任せている。まさに“若者が挑戦できるまち”を実現している。それぞれの起業家(地域おこし協力隊)が最長 3 年という短い期間で、自身のアイデアを十分に発揮しカタチにするためには、その活動の自由度や地域住民の寛容性が試される。その環境整備が、行政の重要な役割の一つと感じた。(オ：西条市)
 - ・地域資源の有効活用や地域課題の解決を、域外からの起業家の新たな発想により打開を図る取り組みは、一般の地域おこし協力隊の一步先をゆく取り組み。(オ：西条市)
 - ・地元産の農産物が必要になるのであれば、有り難い事業である。(管内：クロド)
 - ・クロドテンリュウ自身でも遊休農地を利用してぶとうの栽培を始めており、遊休農地解消に繋がっている。(管内：クロド)

- ・社長が目指す施設とシステムが出来上がり、会社が今後、飯田市に根付いていただけることを祈りたい。(管内：クロド)
- 10 遊休農地化の回避と農ある暮らしの提供
- ・非農家の方は農地を借りることができないので、市民農園の取り組みは重要である。借り手側の要望が増加し、遊休農地の削減につながれば。(管内：市民農園)
- 11 U I ターン戦略のあり方 (12 包含)
- U I ターンを意識したふるさと教育のありかたを再構築していく必要がある。
 - I T 関連企業があるにもかかわらず、市民にあまり知られていないことを
 - ・ 中学、高校での職場体験は、直接Uターンにはつながらないのでは。体験時に強い興味がない限り重要とならない。(意見交換：大学生)
 - ・ 地元どんな企業があるかわからないので、もう少し若い年齢の時に多くの仕事の情報を聞く方が効果は高いのでは。(意見交換：大学生) 考えていく。
 - ・ 飯田市の良さを知ってから他地域へ出て行って欲しい。誇りを持ってほしい。(意見交換：大学生)
- 12 ふるさと（を知ることの）教育のあり方
- ・ 中学、高校での職場体験は、直接Uターンにはつながらないのでは。体験時に強い興味がない限り重要とならない。(意見交換：大学生)
 - ・ 地元どんな企業があるかわからないので、もう少し若い年齢の時に多くの仕事の情報を聞く方が効果は高いのでは。(意見交換：大学生)
 - ・ 飯田市の良さを知ってから他地域へ出て行って欲しい。誇りを持ってほしい。(意見交換：大学生)
- 13 ネットサービスの拡充
- ・ 飯田市はネットサービスが遅れているというか必要性を感じない人が多いと感じる。(意見交換：アルプス)
 - ・ 若者はネットサービスが無いと集まらない。(意見交換：アルプス)
- 14 誰でも使えるデジタルコンテンツの開発
- ・ 年寄と若者の交流にはデジタル化が必要である。(意見交換：アルプス)
 - ・ 農業の面でもデジタル技術の応用は可能である。(意見交換：アルプス)

～ 略 称 凡 例 ～

オ : 令和3年度管外視察(オンライン)
管内 : 令和4年度管内視察

高岡市 : 富山県高岡市

高松市 : 香川県高松市

笠岡市 : 岡山県笠岡市

かぐら : かぐらの湯周辺整備について

クロド : 合同会社「クロドテンリュウ ワイン・シードル」の醸造施設について

大学生 : 大学生ユーザー

観光公社 : 地域連携DMO 南信州観光公社

管外 : 令和4年度管外視察

意見交換 : 令和4年度所管事務調査 各種意見交換会

西条市 : 愛媛県西条市

高松市丸亀町 : 香川県高松市丸亀町商店街

しらびそ : しらびそ高原施設について

龍江産業団地 : 龍江産業団地について

市民農園 : 市民農園(飯田ふれあい農園桐林農園)について

アルプス : アルプスウェア株式会社

宅建協会 : 宅地建物取引業協会南信支部(飯伊不動産組合)

令和5年3月20日

飯田市

リニア推進部長 細田 仁 様

飯田市議会リニア推進特別委員会
委員長 小林 真一

飯田市議会リニア推進特別委員会からの提案について

飯田市議会リニア推進特別委員会では、委員会で定めた調査研究課題への取り組みを踏まえ、より良い飯田市となるよう以下の提案をします。

記

1 提案事項

別紙「リニア駅周辺整備を起点とした提案」による。

2 提案委員会

飯田市議会 リニア推進特別委員会

委員長 小林 真一

副委員長 岡田 倫英

委員 小平 彰

委員 市瀬 芳明

委員 筒井 誠逸

委員 清水 優一郎

委員 佐々木 博子

委員 新井 信一郎

リニア駅周辺整備を起点とした提案

令和5年3月20日
リニア推進特別委員会

提案1 郊外駅としてリニア時代を見据えた土地利用などの周知等について

- (1) 「駅」を通じたまちの在りたい姿を、郡市民とともに思い描く機会を通して、「駅」を「地域資源をプロデュースし発信する場」と考えるとともに、「3重心による機能と構造のまちづくり」に基づいて広域交通拠点の土地利用方針を更新する考えが示されたが、ウィズコロナの経済情勢をみながらこの考え方が将来の地域振興にどう活かされるのか、一般市民にはわかりにくいとの声があり、市民に理解が得られているとは言い難く、全市的な周知と議論を実施されたい。
- (2) リニア中央新幹線本線整備とともにリニア駅周辺整備にかかわる整備部分については、地域住民をはじめ国内外に広く情報発信していくうえでも、適時的確な情報発信に更に努められたい。また市民からの意見を随時吸い上げる仕組みについて構築するとともに、今後についてもさらに広報し、より多くの市民から広く意見を集約できるよう取り組まれたい。

提案2 JR飯田線とのアクセスをはじめとするリニアの2次交通について

- (1) リニアの2次交通及び持続可能な地域公共交通の実現と、AI等の技術を活用したスマートモビリティの実装については検討が始まったようであるが、目に見える成果が示されていない。検討内容を随時示しながら下記の点について留意されたい。
 - ① 「大学のあるまちづくり」など様々な角度からの検討が必要であり、「次世代インフラプロジェクト」を含め、観光面の視点や、交通弱者など、自家用車に頼らない生活も提案できる新交通システムの検討を、技術の進歩に遅れることが無いように努められたい。
 - ② リニア駅と在来線との接続について、あらためて「スムーズな乗り換え」を念頭に、長期的な費用対効果を検討されたい。
 - ③ 各方面のアクセスについて、ハード、ソフトを含めた時代の先を見据えた幅広い視点からの研究と、下伊那郡部の皆様との意見交換や情報共有をより密にされたい。

提案3 デザインノート（基本設計）からの考察と現状について

- (1) 「大屋根」の設置やあり方の検討を進めるとともに、設計からメンテナンス（維持管理）及び景観に至るまでの総合的な検討について、今よりさらに取り組みを強化されたい。
- (2) ランドスケープの推進については、信州大学（ランドスケープ・プランニング共同研究講座）との連携などに引き続き配慮した取り組みを強化されたい。
- (3) 土木の実実施設計が発表された以降についても、地元のみならず広域、及び伊那谷自治体会議に参画する自治体、住民など、幅広い皆さんからの意見を聞く機会を設けられたい。
- (4) デザインノートの内容については、令和4年度における土木の実実施設計を反映させた改訂版が来年度作成予定であるが、デザインノート改訂版作成を含め、修正内容が決定した時点で住民をはじめ広く周知に努められたい。

提案4 財政見直しについて

- (1) 事業費のさらなる圧縮と駅空間における収入の増加策の研究が求められ、県とともに、リニア沿線の間駅設置の自治体との連携を図ることで、財源確保に向けた国への働きかけを強化されたい。
- (2) 市の10年間の財政見通しが示されたが、今後見込まれるリニア関連事業以外を含む大規模な事業の施工時期等については、更なる精査と「事業の平準化」を図られたい。
- (3) コロナ禍やウクライナ侵攻、物価高など、財政へ与える影響は大きいため、社会情勢を注視しつつ、必要な財政執行に取り組まれたい。

提案5 リニア駅周辺整備に関係する市民への対応

- (1) 移転を余儀なくされる住民の皆さん、及び事業所等の皆さんをはじめとする駅周辺整備に関係する市民に対して、今後、具体的な工事の着手がより住民に近い所で行われるため、引き続き事業の丁寧な説明を行われたい。
- (2) 説明会等へ出席できない市民の皆さんや声なき声にも耳を傾けて、目指すリニア駅の姿の実現に向けてのご協力、ご理解が得られるよう、努められたい。
- (3) 広域的な道路ネットワーク整備の必要性、リニア駅周辺整備事業の計画の可変性も含み、地権者、移転対象者への情報公開に努められたい。

- (4) 広域的な地域振興向上のため、他自治体との協議・連携を今よりさらに密に実施されたい。
- (5) リニア関連道路改良整備における迂回路対策については地元住民から安全面をはじめとする様々な不安の声がある。迂回路と住宅や店舗に伴う取付け道路については地元住民に寄り添った対応に努められたい。また改良整備については複数の場所が同時期の道路整備となることから、地元地域にはより丁寧な工事説明に取り組まれたい。

提案6 公民協働のさらなる推進をはじめ、3つのプロジェクトについて

- (1) リニア開業時期が不透明な中で民間企業の進出が不安視されるが、開業していなくても新たなビジネスが創出されるなど、経済効果を意識した取り組みを強化されたい。
- (2) 公民協働ブランドプロジェクトは、これからの取り組みが重要となる。4つの検討テーマ(※1)については関係する組織と密に検討を行い、更なる魅力発信の推進、市民意識の醸成にも繋げられたい。
- (3) 3つのプロジェクト(※2)の推進にあたっては、取り組み内容に濃淡なくすべてのプロジェクトに全力で取り組み、プロジェクト連携会議を密に行い方針内容に齟齬が生じないように進められたい。

(※1) 4つの検討テーマ

- ・「地域ブランドの構築」
- ・「管理運営事業体の組成」
- ・「広場、高架下空間への展開と活用」
- ・「情報発信」

(※2) 3つのプロジェクト

- ・「次世代インフラプロジェクト」
- ・「トータルデザインプロジェクト」
- ・「公民共働ブランドプロジェクト」